

財務諸表に対する注記（法人本部用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品及びソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

賃貸借処理による方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

賃貸借処理による方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構：社会福祉施設職員等退職手当共済制度

社会福祉法人長野県社会福祉協議会：長野県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産土地			
基本財産建物			
普通財産土地			
普通財産建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
その他の固定資産			
合 計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし